

# 游戏技巧健全化推進機構ニュース

游戏技巧健全化推進機構ニュース

I  
JANUARY  
2  
FEBRUARY 2025



元日の能登半島地震から1年 2025年も期待される被災地支援

～MIRAIぱちんこ産業連盟、4度目の現地派遣は輪島市へ～

2024年度上半期の検査結果報告 機構検査部

明けましておめでとうございます。



一般社団法人  
遊技産業健全化推進機構

代表理事 五木田 桢

予測の難しい年が続いておりますが、皆様におかれましては、それぞれの思い、決意を胸に令和7年の新年を迎えたことと存じます。昨年は元日に大地震が襲い、能登半島では復興もままならぬ中、年を越す事態が伝えられております。いち早く業界の皆様が能登支援に立ち上がり、現地で支援活動を継続しておられることに、改めて敬意を表します。

推進機構では、旧年中に誓約書の電子化を完了し、検査、調査活動を順調に遂行できました。これも各関係団体、全国のホールの皆様方のご協力のおかげと感謝しております。本年も業界の健全化に向けいつそう邁進する決意であります。変わらぬご支援をお願いいたします。

## 検査、調査活動の重さを自覚して

当機構は、旧年中不正防止の主力事業である遊技機や計数機の立入検査活動を全国のパチンコ、パチスロホールを対象に行ない、あわせて政府が取り組むギャンブル等依存症対策推進基本計画の一環として依存防止対策調査を全国の承諾書提出ホールで実施しました。

立ち入り検査では、行政通報した異常事案が複数件ありました。遊技機に関しては前年が異常事案ゼロであり、ここ数年異常事案が減少傾向であつただけに、残念な思いであります。また、前年に続き特定の遊技機で電子的な不正改造事案が明らかになりました。健全化の流れが進み、業界が積み上げて来た信頼を損ないかねない兆候に懸念をして

# CONTENTS

1/2

January  
February  
2025

元日の能登半島地震から1年 2025年も期待される被災地支援 ～MIRAIぱちんこ産業連盟、4度目の現地派遣は輪島市へ	2
2024年度上半期の検査結果報告 機構検査部	4
カジノ開業の影響を考察する 三堀 清	7
店長に求められる知識「経営マネジメントXVI」	10
KiKo NEWS	13



愛知県豊橋市 豊橋鬼祭（とよはしおにまつり）

赤鬼が天狗に退散させられ、飴とその飴粉を大量にまき散らし、見物客を真白にしてしまう。天下の奇祭とされるのが、1000年以上の歴史を持つ国の重要無形文化財、豊橋市の安久美神戸神明社（あくみかんべしんめいしゃ）の鬼祭だ。一番の見せ場が田楽の古式を伝える「赤鬼と天狗のからかい」。人々を困らせる荒ぶる神の赤鬼を、鎧姿の天狗が薙刀を手にゆっくりと追い詰めて行く。撞木（しゅもく）を持って飛び跳ねるように進む赤鬼と、大地を踏みしめて歩む天狗の対照的な仕草は伝統の動きだという。天狗が勝利を告げると、赤鬼は罪滅ぼしにタンキリ飴とその粉をまき散らして去って行く。観客は競って福をもたらす飴を探し求めて真白になる。2月10日、11日に開催。

おります。推進機構では警戒を強めるとともに、業界の健全化に対する役割、責務をあらためて痛感しております。

依存防止対策調査は、全国ホール店舗で1巡目が終了し、2巡目に入りました。改善が大きく進んでいるデータが上がっています。その一方、対策が後退している店舗も散見され、諸対策について未掲示・未導入の場合等、検査員がポスターなどを手渡し、助言なども行なっております。

今後IR開業の動きが進むにつれて、社会の関心は依存防止対策に注がれ、業界に対しても厳しい目が向けられると考えられます。推進機構の調査活動の役割についても、その重要性を自覚しながら進めてまいります。

## 社会での役割を発信する遊技業界

令和7年は激動の年と予想されています。米国の世界戦略が一変する1月トランプ大統領就任。北朝鮮兵士まで参加し先が見えないロシアのウクライナ侵攻戦争、経済破綻の危機と治安悪化が進む中国、エスカレートする中東の戦闘。

国内でも、気候変動による自然災害の劇症化。夏の参院選を控え、与野党伯仲による政治の流動化も挙げられましょう。

人々に漠然とした不安が広がるなかで、娯楽産業の役割も大きくなってくるでしょう。冒頭で触れたように、業界では能登半島の復興支援など社会貢献活動を進め、定着してきた感があります。自治体との災害時の協定が拡大し、昨年も水害時に駐車場を提供。また、炎天下の児童放置の車をホール従業員が通報し救助した活動が報じられました。子供を対象にした防災イベントを実施し、地方の防災拠点としてホールを認知してもらう試みもありました。

「遊びの力で、心を元気に」と業界団体が結束し、社会に向け「パチンコ産業のパーパス」として業界の目的、役割を発信する動きもスタートしました。

昨年の遊技人口は、660万人。前年比110万人減のことです。コロナ禍で離れた顧客が戻っていないのが実状のようです。時間がかかっても、業界の目的と、健全化に向う姿が社会に認知されることが、業界の復活につながるものだと考えております。推進機構は健全化に寄与するために、努力してまいります。ご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

# 機構の動き

10-11月度<2024年10月1日～11月30日>

## 遊技機等への立入検査関係

10月度 立入検査店舗数 143店舗

(遊技機検査 111店舗、計数機検査 32店舗)

10月末日 誓約書提出店舗数 6750店舗 (対前月比▲16)

11月度 立入検査店舗数 128店舗

(遊技機検査 98店舗、計数機検査 30店舗)

11月末日 誓約書提出店舗数 6725店舗 (対前月比▲25)

## 依存防止対策調査の関係

10月度 依存防止対策調査実施店舗数 145店舗

10月末日 承諾書提出店舗数 6747店舗 (対前月比▲16)

11月度 依存防止対策調査実施店舗数 128店舗

11月末日 承諾書提出店舗数 6722店舗 (対前月比▲25)

## 会議開催関係

11月12日(火)に定例理事会及び臨時社員総会を開催。定例理事会では、当日の臨時社員総会について協議を行いました。臨時社員総会では、社員の経費負担の件が承認可決されました。

## 子供たちのため土砂撤去を 15人が輪島市で支援活動

MIRAIばんこ産業連盟（金

光淳用代表理事。以下、MIRAI）  
は4月24、25日に第1陣、5月22～24  
日に第2陣のボランティアチームを

同県七尾市に派遣、9月12、13日に第  
3陣を珠洲市に派遣しており、今回  
の輪島市が4度目。当初は11月1、2  
日の2日間の予定だったが、台風の  
接近により1日限りの復旧支援活動  
になった。

現地の宿泊施設不足により、一行

# 元日の能登半島地震から1年 2025年も期待される被災地支援

新年を迎えたが、令和6年能登半島地震の被災地では、

いまだ多くの住民が被災以前の落ち着いた生活を取り戻せていない。  
特に石川県輪島市や珠洲市などの奥能登は、9月の記録的な豪雨で  
復旧への道のりがさらに険しいものとなっている。

遊技業界では一般社団法人MIRAIばんこ産業連盟が11月に、  
4度目の現地派遣を実施し、輪島市でボランティア活動を行なった。

また、地元のホール企業は被災直後から  
継続的な支援活動に取り組んでいる。

新年に向けた業界の昨年夏以降の活動をまとめてみた。

MIRAIばんこ産業連盟、  
4度目の現地派遣は輪島市へ

は七尾市を拠点に、バスで輪島市入りし、同市ボランティアセンターの  
指示の下で復旧支援に汗を流した。

七尾市から輪島市に向かう道中で  
砂崩れでむき出しになった山はだ、  
倒木を目の当たりにし、地震被害、豪  
雨災害からの復旧作業の遅れを実感

したという。  
今回、一行が割り当てられたのは  
小学校に隣接する児童館の裏庭に積  
み上げられた土砂の撤去だった。

小学校は再開されたが、校庭には  
仮設住宅が建ち並び、体育館内にも  
ちは、敷地内で多くの避難民が暮ら  
す環境で、学習をしているのだった。

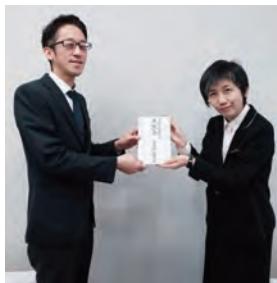
児童館は子どもたちが開放感を味  
わえる貴重な場になるはずだった。  
しかし、同館の周囲は、地震の被災に  
より手入れが行き届かず生い茂った

と思われる草が集中豪雨によりなぎ  
倒されて、粘土状になつた土砂とま  
じりあつっていた。  
とても子供たちが遊べる状況ではな  
かった。

とても子供たちが遊べる状況ではな  
かった。

メンバーアの作業  
は、粘土状の土砂  
を草ごと撤去しな  
ければならず、の  
つけから悪戦苦闘  
となつた。除去し  
た土砂等は、軽ト

ラックに載せ、排  
出場所まで6往復。  
なんとか撤去を完



▲MIRAIの一行は11月1日はボランティア活動に汗を流し、翌日はバスで能登を視察。  
「震災と水害の二重被害がこれほど深刻とは想像していなかった」との声が上がった

了した。

## 地元のDSGグループは顧客といっしょに長期支援

石川県野々市に本社を構え、同県と富山県で店舗展開するDSGグループは11月、奥能登豪雨の災害支援金として輪島市、珠洲市、能登町の各社会福祉協議会に合計1,000万円

◀輪島市でボランティア活動に参加するDSGグループの社員たち

▼石川県に本社があるDSGグループの西尾尊志取締役社長室長(右)が11月5日、輪島市社会福祉協議会の久岡政治会長に災害支援金500万円の目録を手渡す様子。同社は珠洲市と能登町の社会福祉協議会にも支援金を寄付した



を寄付した。

1月13日から全系列店で募玉・募メダルによる支援活動を展開しており、今回の支援金は同活動による相

当額500万円にDSG福祉基金からの拠出500万円を加えたもの。

同社では、震災直後から石川県災害対策本部に500万円寄付したの

を皮切りに、2月5日に金沢市と七尾市に福祉車両を1台ずつ寄贈、5

月21日に七尾市に対して3月31日までの募玉・募メダル支援活動による見舞金に同社の追加見舞金を加えた

1500万円を寄付。さらに7月31日には石川県災害義援金分配委員会に募玉・募メダル支援活動による1

682万4040円を寄付してきた。

9月からは能登の特産品を賞品として推奨する「DSG GROUP応援消費お願いプロジェクト」を全系

列店で実施した。当該賞品と交換された玉・メダル相当額を営業利益から拠出し、寄付に充てるという取組みだ。

開始直後に豪雨が発生したことから、9月の当該金額に8月1日～9月30日の募玉・募メダル支援活動による相当額を加えた金額を早々に被災地の社会福祉協議会に寄付したと

いう。

人的支援にも積極的で、11月5日

には社員4人が輪島市内で家屋からの荷物の運搬や泥出しなどのボランティア活動を行なった。

## 県外のホール企業、団体さらに広がる義援金の輪

熊本県遊技業協同組合（藤井俊博

理事長）及び熊本市遊技業協同組合（岩下洋三理事長）は10月22日、豪雨

による能登の被災地支援として各50

万円を日本赤十字社熊本県支部に寄贈。富山県遊技業協同組合（永森豊隆理事長）は11月7日、石川県庁に赴き、県遊協チャリティゴルフで集めた募

金を原資とする10万円を寄付した。個社では、「ハリウッド」の屋号で岡

山県中心に広域展開する成通グルー

ープ（本社・岡山市）が10月9日、岡山県知事に能登半島の復興支援金1000万円の目録を贈呈（原資は各系列店に設置した募金箱に寄せられた募客からの净財と社員からの寄付）。

顧客からの净財と社員からの寄付）。

全国大手のマルハン（本社・京都市、東京都）は11月8日、石川県庁を訪問し、豪雨災害の寄付金として100万円を寄付した（原資は、同社従業員が日頃実施している「マルハン従業員募金」）。

同じく全国大手のダイナム（本社・東京都荒川区）は11月29日、石川県に対して、系列店で8月1日～9月30日に実施した賞品企画「がんばろう石川能登」による相当額150万円を寄付した。同企画は「DSG GROUP応援消費お願いプロジェクト」と同様の取組みで、6月に続いてトト回目。

DSGグループは「今後も地域の皆様に寄り添い、今、能登に必要なのは何かを常に判断しながら、継続して支援していきたい」と話す。

能登の被災地の新春はまだ遠い。2025年も引き続き支援が期待され





## 機構検査部

# 機構検査部が 2024年度上半期（4月～9月）に 行なつた立入検査活動の 結果報告です。

2024年の4月から9月までの半年間に機構検査部では、47都府県方面の656店舗（うち計数機検査は130店舗）に伺い、ぱちんこ遊技機2090台、回胴式遊技機2020台の合計4110台の遊技機の検査を実施いたしました。また、計数機の検査台数は玉計数機94台、メダル計数機36台の合計130台の実績となりました。〔別表①〕

昨年同期比では、立入検査店舗数で約3・7%減、ぱちんこ遊技機で約2%減、回胴式遊技機で約4・6%減、玉計数機では約4・1%減、メダル計数機では約24・1%増となりました。別表②では2024年度上半期の月別集計も併せて記載いたしました。

本年度上半期の立入検査においては、

て立入拒否はなく、ホール側の受け入れ対応等も問題がないものであります。今後とも、機構検査部は全国的にホールへの立入検査活動等を遂行する予定であり、誓約書を提出されたホールにおける実施は、実施される検査活動等に対しても、ご理解とご協力をお願ひいたします。また、当機構では、新型コロナウイルス5類移行後も検査要員の日々の体調管理はもちろんのこと、検査時には必要に応じてマスクや手袋等を着用し作業を実施させて頂いており、当機構が実施している感染症対策についてもご理解をお願いいたします。

また、計数機検査においても、計数異常事案が確認されました。異常事案と認定するには至らなかつたものの、一部の店舗において計数誤差が確認されたため再検査を実施するケースもありました。減少傾向にあつた計数機検査の異常事案が今後増加することのないよう、継続的に計数機の点検の実施

検査において異常事案が確認されました。遊技機の異常事案は減少の傾向にあり、昨年度は検査開始以来初めて異常事案「ゼロ」の年度となりましたので、事案件数は少ないものの残念な結果です。ホールの皆様には日々の遊技機点検の実施を継続し、異常事案「ゼロ」への取組みをお願いいたします。

## ■ 検査の結果

上半期の検査活動では、遊技機

別表② 2024年度 上半期 立入検査月別集計

各月	検査日数	訪問都府県方面数	検査ホール数			検査台数				
						遊技機		計数機		計(台数)
			遊技機	計数機	計(店舗)	ぱちんこ	回胴式	玉	メダル	
4月	14	9	68	6	74	266	270	4	2	542
5月	11	7	50	24	74	246	241	19	5	511
6月	13	9	82	18	100	332	278	14	4	628
7月	15	13	102	35	137	388	380	25	10	803
8月	12	12	109	20	129	422	403	14	6	845
9月	13	12	115	27	142	436	448	18	9	911
合計	78	62	526	130	656	2,090	2,020	94	36	4,240

(2024年4月1日～9月30日)

別表① 遊技機及び計数機の検査ホール数及び検査台数(2024年4月1日～9月30日)

NO	都府県方面名	①検査ホール数			②検査台数				
		遊技機	計数機	計(店舗)	遊技機	回胴式	計数機	玉	計(台数)
1	札幌方面	25	8	33	92	93	5	3	193
2	旭川方面	9	—	9	36	36	—	—	72
3	釧路方面	8	—	8	32	30	—	—	62
4	北見方面	—	7	7	—	—	4	3	7
5	函館方面	10	—	10	38	42	—	—	80
6	青森県	—	6	6	—	—	3	3	6
7	岩手県	9	—	9	36	36	—	—	72
8	宮城県	12	10	22	48	48	7	3	106
9	秋田県	10	—	10	42	38	—	—	80
10	山形県	—	6	6	—	—	4	2	6
11	福島県	18	—	18	76	68	—	—	144
12	東京都	34	8	42	116	126	7	1	250
13	茨城県	7	9	16	36	20	6	3	65
14	栃木県	—	10	10	—	—	8	2	10
15	群馬県	12	—	12	52	44	—	—	96
16	埼玉県	23	8	31	92	88	6	2	188
17	千葉県	16	—	16	92	66	—	—	158
18	神奈川県	26	9	35	108	92	6	3	209
19	新潟県	—	7	7	—	—	7	—	7
20	山梨県	9	—	9	34	36	—	—	70
21	長野県	8	10	18	32	32	7	3	74
22	静岡県	13	8	21	52	50	7	1	110
23	福井県	12	—	12	48	36	—	—	84
24	岐阜県	—	8	8	—	—	5	3	8
25	愛知県	30	8	38	128	134	6	2	270
26	三重県	11	—	11	40	40	—	—	80
27	滋賀県	10	—	10	32	32	—	—	64
28	京都府	8	—	8	28	34	—	—	62
29	大阪府	16	8	24	56	72	6	2	136
30	兵庫県	19	—	19	66	76	—	—	142
31	奈良県	13	—	13	48	40	—	—	88
32	和歌山県	10	—	10	48	32	—	—	80
33	島根県	3	—	3	8	12	—	—	20
34	岡山県	9	—	9	36	36	—	—	72
35	広島県	13	—	13	52	36	—	—	88
36	山口県	12	—	12	38	56	—	—	94
37	徳島県	11	—	11	44	44	—	—	88
38	香川県	8	—	8	30	34	—	—	64
39	愛媛県	9	—	9	46	59	—	—	105
40	高知県	12	—	12	48	40	—	—	88
41	福岡県	13	—	13	50	50	—	—	100
42	長崎県	5	—	5	20	18	—	—	38
43	熊本県	14	—	14	58	50	—	—	108
44	大分県	7	—	7	28	28	—	—	56
45	宮崎県	11	—	11	44	42	—	—	86
46	鹿児島県	16	—	16	60	56	—	—	116
47	沖縄県	5	—	5	20	18	—	—	38
合計		526	130	656	2,090	2,020	94	36	4,240

「部品取り」と思われる事案は、ホール現場での日常点検等でつぶせる内容だと考えております。特に回胴式遊技機の清掃等メンテナンスの場合、隣り合う遊技台等のホッパーの入れ違えのケースなどが発生しないよう、細心の注意を払って対応をお願いいたします。

ら、この半年間で295店舗が減少したことになります。||別表③すでに廃業されているにも関わらず、機構宛に廃業連絡の無い店舗は誓約書提出店舗としてカウントしていますので、実際に営業さ

れている店舗数は、その廃業店舗数分を割り引く必要があることを付け加えます。また逆に、現在営業しているにもかかわらず、誓約書等の「オンライン申請の手続き」を行なつていない店舗は、誓

約書提出店舗数には含まれておりません。過去に紙ベースでの誓約書を提出されていて、今現在、上記手続きでの電子化切り替えを終えていない店舗は、2024年5月10日付で廃業店舗としてホール

情報を削除したことも併せて付け加えます。

## 検査で気づいたことと考察

実際に立入検査を行った結果に関し、その概略と考察をお知らせします。

上半期に確認された異常事案は遊技機検査で1件、計数機検査で1件が見受けられました。

上半期の遊技機検査の異常事案はいわゆる「部品取り」と思われる事案でした。かねてから警鐘をならしていますが、「部品取り」と思われる事案は現在も継続していると感じざるをえません。

# 2024年度上半期の検査結果報告 機構検査部

これまで、遊技機の異常事案が年々着実に減少傾向にあり昨年度は「異常事案ゼロ」も確認できていきましたが、機構の立入検査ではないものの、特定の遊技機で電子的な不正改造事案が複数箇所にわたり発見されました。このことは、今まで着実に積み上げてきた業界の信頼を損なう事態になりかねないと危惧しています。ぜひともホールの現場では他人事とは捉えず、自らが身を置く業界の懸案事項として、健全化に向けて真摯に取り組んでいただきたいと感じております。機構検査部としても不正事案には常に目を光らせ、業界の健全化向け、検査活動を通して異常事案の撲滅に邁進してゆきたいと思つております。

別表③ 誓約書・承諾書提出店舗数（都府県方面別）

NO.	都府県方面	誓約書 提出ホール数	承諾書 提出ホール数	提出ホール数の 差 承-誓	提出率 承/誓
1	札幌方面	181	<b>181</b>	-	100%
2	旭川方面	60	<b>60</b>	-	100%
3	釧路方面	53	<b>53</b>	-	100%
4	北見方面	32	<b>32</b>	-	100%
5	函館方面	35	<b>35</b>	-	100%
6	青森県	93	<b>93</b>	-	100%
7	岩手県	90	<b>90</b>	-	100%
8	宮城県	144	<b>144</b>	-	100%
9	秋田県	85	<b>85</b>	-	100%
10	山形県	62	<b>62</b>	-	100%
11	福島県	137	<b>134</b>	▲3	98%
12	東京都	531	<b>531</b>	-	100%
13	茨城県	168	<b>168</b>	-	100%
14	栃木県	113	<b>113</b>	-	100%
15	群馬県	86	<b>86</b>	-	100%
16	埼玉県	333	<b>333</b>	-	100%
17	千葉県	283	<b>283</b>	-	100%
18	神奈川県	359	<b>359</b>	-	100%
19	新潟県	114	<b>114</b>	-	100%
20	山梨県	44	<b>44</b>	-	100%
21	長野県	116	<b>116</b>	-	100%
22	静岡県	201	<b>201</b>	-	100%
23	富山県	53	<b>53</b>	-	100%
24	石川県	57	<b>57</b>	-	100%
25	福井県	60	<b>60</b>	-	100%
26	岐阜県	100	<b>100</b>	-	100%
27	愛知県	371	<b>371</b>	-	100%
28	三重県	88	<b>88</b>	-	100%
29	滋賀県	79	<b>79</b>	-	100%
30	京都府	112	<b>112</b>	-	100%
31	大阪府	480	<b>480</b>	-	100%
32	兵庫県	281	<b>281</b>	-	100%
33	奈良県	55	<b>55</b>	-	100%
34	和歌山県	55	<b>55</b>	-	100%
35	鳥取県	42	<b>42</b>	-	100%
36	島根県	52	<b>52</b>	-	100%
37	岡山県	96	<b>96</b>	-	100%
38	広島県	186	<b>186</b>	-	100%
39	山口県	87	<b>87</b>	-	100%
40	徳島県	46	<b>46</b>	-	100%
41	香川県	61	<b>61</b>	-	100%
42	愛媛県	90	<b>90</b>	-	100%
43	高知県	63	<b>63</b>	-	100%
44	福岡県	261	<b>261</b>	-	100%
45	佐賀県	49	<b>49</b>	-	100%
46	長崎県	102	<b>102</b>	-	100%
47	熊本県	115	<b>115</b>	-	100%
48	大分県	93	<b>93</b>	-	100%
49	宮崎県	82	<b>82</b>	-	100%
50	鹿児島県	160	<b>160</b>	-	100%
51	沖縄県	70	<b>70</b>	-	100%
合計		6,766	<b>6,763</b>	▲3	99%

(2024年9月30日現在)

これまで、遊技機の異常事案が年々着実に減少傾向にあり昨年度は「異常事案ゼロ」も確認できていましたが、機構の立入検査ではないものの、特定の遊技機で電子的な不正改造事案が複数箇所にわたり発見されました。このことは、今まで着実に積み上げてきた業界の信頼を損なう事態になりかねないと危惧しています。ぜひともホールの現場では他人事とは捉えず、自らが身を置く業界の懸案事項として、健全化に向けて真摯に取り組んでいただきたいと感じております。機構検査部としても不正事案には常に目を光らせ、業界の健全化向け、検査活動を通して異常事案の撲滅に邁進してゆきたいと思つております。

さらに検査部では、現時点において、すべての検査遊技機を対象とした「検定期間」「認定期間」の確認は実施しておりませんが、この上半期にわたっても検査の際に「検定切れではないか?」と思われるケースがあつたことをお伝えい

ます。最後に、立入検査終了後等に実施される依存防止対策調査に関してもその対応をお願いいたします。依存防止対策調査は本年度上半

おりません。また、すでに廃業されているにもかかわらず、機構宛に廃業連絡の無い店舗も提出店舗として含まれてカウントされていることを付け加えさせていただきます。

は、残念なことに計数異常事案が確認されました。計数機の異常も遊技機と同様で、日々の点検業務等で防げる場合が十分にあると考えています。ホールの現場では、引き続き、玉計数機・メダル計数機の定期的なメンテナンスを継続してお願いいたします。

は、残念なことに計数異常事案が確認されました。計数機の異常も遊技機と同様で、日々の点検業務等で防げる場合が十分にあると考えています。ホールの現場では、引き続き、玉計数機・メダル計数機の定期的なメンテナンスを継続してお願いいたします。

たします。もちろん、新規則に基づき製造等された遊技機であり、検定が切れて直ちに問題があるわけではありませんが、故障などの際は修理ができないくなる等の制約も生じてしまう恐れがあります。この点を考慮し、遊技機を長期間使用するのであれば、「検定期間」が切れる前に「認定取得」をし、使正在していただいた方が良いと考えております。

別表③に、現在の誓約書と承諾書の提出状況を掲示いたします。

9月末現在、「承諾書」の提出が

完了し、下半期からは2巡目の調査を開始しております。

# カジノ開業の影響を考察する



三堀 清

みほり きよし

昭和32年 神奈川県生まれ

早稲田大学法学部卒

司法修習終了後

昭和63年 弁護士登録(第二東京弁護士会)し、大手企業の

法律問題を扱う法律事務所勤務を経て

平成8年 早稲田大学大学院修士課程終了

平成9年 三堀法律事務所開設

令和6年 丸ビル総合法律事務所パートナー

現在、パチンコホールを始め企業関連の民事事件を手がける

## 1

### 大阪夢洲地区の IR整備計画の認定

は、大阪と同時期に長崎県が申請して  
いたハウステンボスのIR区域整備計  
画については、これを認定しないとの  
決定をした。

## 2

### 認定をしなかつた理由

岸田政権下の令和5（2023）年4  
月14日、国土交通大臣は、特定複合観  
光施設（IR）区域整備計画審査委員会  
の審査結果を受け、特定複合観光施設  
区域整備法（IR整備法・IR実施法）  
9条11項に基づき、大阪府が前年4月  
に申請していた大阪夢洲地区のIR区  
域整備計画を認定した。これにより、  
令和12（2030）年秋には「EXPO  
2025 大阪・関西万博」の会場跡地  
にカジノが開業することになる。

他方、令和5年12月27日、国交大臣

長崎県の計画が認定されなかつたの  
は、審査委員会が、「1.資金調達の確実  
性を裏付ける根拠が十分であるとは言  
い難いこと」、及び「2.カジノ事業の收  
益の活用によるIR事業の継続的な実  
施、カジノの有害な影響の排除に関する措  
置の適切な実施を裏付ける根拠が  
十分であるとは言い難いこと」という  
二点を問題視する見解を示したからで

ある。そして、審査委員会は、このうち「2.」については、出資予定者にIRの運営ノウハウのある企業が確認できないうえ、「出資額の多くを投資会社等からのものが占めることとなり、カジノ事業の収益を活用したIR事業への還元やカジノの有害な影響の排除に関する措置と、投資家への利益還元のいずれが優先されるかについての懸念を払拭できない」としたのである。要するに、資金調達の可否が不透明なうえ、カジノ経営のノウハウのない出資者たる投資会社の利益が優先され、「カジノの有害な影響」への対策がおざなりにされるおそれがある、との見解を

「カジノの有害な影響」とは、治安悪化及び依存問題であるが、審査委員会において依存問題を特に重視している

ことは、大阪の計画の認定に際して付された7項の条件（IR整備法9条13項）の一つとして、「十分な依存防止対策のための措置を規定する：制度趣旨を踏まえ、日本人の依存防止対策を始めとして実効性を持つて取り組むこと」、

「(依存問題の実態調査の結果を踏まえ)実効性のある依存防止対策を定期的に検証し、大阪府・大阪市及び事業者が連携・協力して必要な措置を適切に講ずること」を挙げていることから明らかである。

### 3 カジノ開業による 依存問題に対する 世論の再燃

従前、パチンコ業界の関係者間では、カジノ開業の影響については、どれほどユーチャーがカジノに流れ、売上が落ち込むかという経済的な点に関心が偏っていた。そして、その結論としては、「カジノとパチンコとは客層が違うので影響はない」、「大阪に一か所しかできないのであれば、地元の客が流れることはない」というところに落ち着

いていた。

しかし、IR整備法の制定（平成30（2018）年7月）に先立つ複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）の制定（平成28（2016）年12月）に際しては、ギャンブル等への依

存問題が注目され、厚生労働省による、我が国では約536万人がギャンブル依存症と疑われ、その比率は国民の4・8%に当たり世界最高水準であるとの調査結果（平成25（2013）年実施）～この調査結果については、同省自身が参考にならないことを示唆しているが報道されると、世論が過熱し、パチンコ業界にとつても大きな逆風となつたことは記憶に新しい。

しかるに、カジノが開業するとなると、整備計画の審査をした審査委員会が「カジノの有害な影響」として依存問題を特に重視しているのであるから、世論の関心もここに集まるることは必定である。実際にはカジノで依存症に陥った人の数は僅かなものであっても、事業者が防止対策に十分な投資をしなかつたり、実態調査の方法や報告内容に問題があつたりするだけで、反カジノの世論が勢いづく契機になるおそれがある。

その結果として、公営競技とともに

パチンコもやり玉に挙げられる可能性が極めて高いのである。

### 4 パチンコ業界の 依存症対策

翻つて、パチンコ業界では、かなり早い時期から、メーカーや販社等を含めた業界団体が横断的に依存問題に取り組んで来た実績がある。

すなわち、平成17（2005）年4月には、全日本遊技事業協同組合連合会（全日遊連）にパチンコ依存問題研究会が発足し、その議論から平成18（2006）年4月に特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）が設立されている。これは、IR・カジノの解禁が議論されるはるか以前のことである。

更に、平成27（2015）年2月には、パチンコ・パチスロ産業21世紀会において「パチンコ店における依存（のめり込み）問題対応ガイドライン」を制定している。これは、IR推進法の制定を受けてギャンブル等依存症対策基本法が制定される（平成30（2018）年10月）はるか以前のことである。

そのうえ、平成29（2017）年9月の風適法施行規則及び遊技機規則の各

改正では、「出玉規制の基準等の見直し」（同法施行規則8条の表、遊技機規則別表第2～第5）、「営業所の管理者業務として依存症対策の義務付け」（同法施行規則38条11号）が定められ、法令上も依存対策が強化されている。

このように、パチンコ業界においては、先進的かつ広範な依存防止対策を講じているのであるが、この点に対する社会的認知度は高いとはいえない難い。

今後は、法令及び業界団体の自主的な取り決めに基づく依存対策を十分に実施することは勿論、効果的な情報発信が望まれるところである。

## 5 換金の問題

ところで「カジノの有害な影響」として依存問題に焦点が当てられるのは、直接金を賭ける賭博行為が行われているからに他ならない。

他方、パチンコは賭博ではなく、勝球に対する賞品として、日常生活に供する物品が提供されるに過ぎない娯楽であるとしても（風適法施行規則36条2項2号）、景品が換金されることから、社会的にはカジノのマシンゲームと同列にあるものとして、非難の対象になるのである。

パチンコ業界においては、

先進的かつ広範な依存防止対策を講じているのであるが、この点に対する社会的認知度は高いとはいえない難い。

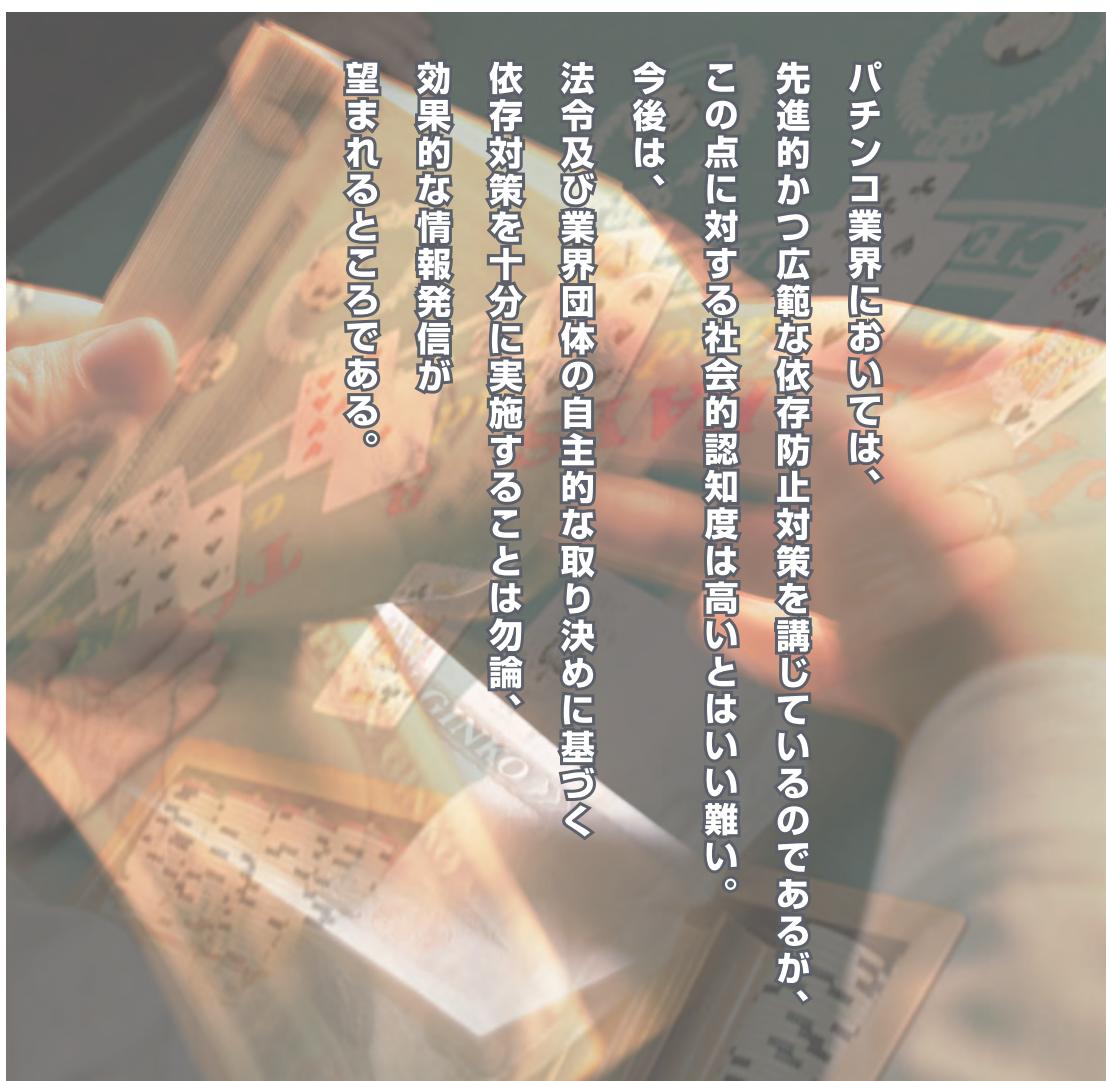
今後は、

法令及び業界団体の自主的な取り決めに基づく  
依存対策を十分に実施することは勿論、  
効果的な情報発信が  
望まれるところである。

このような観点から、先ずは換金需要の徹底的な抑制と、三店（点）方式の厳格な実施を確立する必要性が、従来以上に高まっているといわなければな

らない。

従来、認められていた、或いは、既得権であるということが正当性の根拠にはならないことを自覚する必要がある。





# 店長に求められる知識

## 経営マネジメント XVI

### パチンコ店舗管理者実務能力検定試験

通称・P能検。エンタテインメントビジネス総合研究所が2005年から実施。対象の中心はホール店長やその候補者。筆記試験は7科目（一般常識、業界知識・法律知識・不正排除、計数管理・機械整備・設定管理、顧客サービス、経営マネジメント、マーケティング、労務管理）で構成されており、全100問が出題される。

消費の落ち込みやライフスタイルの変化、娯楽の多様化などの影響で、パチンコ業界の市場規模は年々縮小を続けています。一時は3兆円産業とも言われたパチンコ業界の市場規模は、コロナ禍の影響もあり、2022年時点では約14兆6000億円と半減以下にまで減少しています。このような厳しい環境下、店舗管理者は「ヒト・モノ・カネ・情報」といった限られた資源やそこで生まれるリスクを管理し、店舗運営を最適化するための手法が一層求められます。それが経営マネジメントです。

どのような状況下においても、店舗の長期的な発展を目指すのであれば、管理者は経営マネジメントに必要な知識と能力を有していくなければなりません。

最初は、経営マネジメントの方向性を定める経営戦略の用語に関する問題から解いていきましょう。

の組み合わせとして、誤っているものはどれか。

#### 【選択肢】

- a・ケイパビリティ＝企業全体としての組織的な能力。
- b・事業ドメイン＝企業の活動分野において、中枢・中核となる強み。

- c・アライアンス＝複数の企業同士による相互利益創出のための事業提携。
- d・KPI (Key Performance Indicator)＝重要業績評価指標。組織の目標達成の度合いを測る定量的な指標。

#### 【回答分布】

a	25	4%
b	37	3%
c	0	0%
d	15	3%

#### 【正解と解説】

正解はbです。

事業ドメインとは、企業が経済活動を行う事業領域のことです。「誰に、何を、どのように」という事業の軸を明確に定義することが事業ドメインの設定です。選択肢

### 経営戦略に関する用語の意味

#### 【問題】

## 経営戦略

bの企業の活動分野において、中核・中核となる強みはコア・コンピタンスのことです。

事業ドメインの設定には、経営資源を集中できる、競争相手が明確になる、強みを活かした新規事業に繋げられるといったメリットがあります。

また、事業ドメインの「どのよ

うに」を設定する上で、中核となる強み「コア・コンピタンス」や相互利益創出のための事業提携である「アライアンス」は欠かせない要素と言えます。

次は、会社の設立時には必ず作成しなければならない「定款」に関する問題です。

【問題】  
会社には必須とされている「定款」の説明として、最も適切なものはどうか。

### 【選択肢】

- a : 労働条件や職場で求められる規律などを記したもの。

- ① 目的
- ② 商号
- ③ 本店の所在地

b : 会社の目的、組織、活動などのルールを記したもの。

c : 作業の工程や進め方を記したもの。

d : ある時点での会社の資産や負債などの状態を記したもの。

### 【回答分布】

a : 37・0% b : 45・7%  
c : 8・6% d : 8・6%

### 【正解と解説】

正解はbです。

「定款」は会社設立に際して必要である、会社の目的や組織、活動内容を記した書類です。会社法で決められた要件を満たさなければなりません。

## 企業

選択肢aは就業規則、選択肢cは作業手順書、選択肢dは貸借対照表のことです。

会社法27条により、定款には必ず記載しなければならない絶対的記載事項は以下の通りです。

### 【選択肢】

- a : 目標を達成することができると同時に、集団を維持・強化することもできる。

- b : 目標を達成する」とはで

### 【正解と解説】

正解はcです。

PM理論は社会心理学者の三隅

(4) 設立に際して出資される財産の価額またはその最低額

(5) 発起人の氏名または名称及び住所

かるが、集団を維持・強化することは困難。

c : 集団を維持・強化することはできるが、目標を達成する」とは困難。

d : 目標を達成することも、集団を維持・強化することも困難。

### 【回答分布】

↑ 強 P機能 弱↓	M機能	
	弱→	強→
(ア)		

a : 1・6% b : 23・0%  
c : 70・4% d : 4・9%

## リーダーシップ

リーダーシップのPM理論  
(P機能=Maintenance function)

M機能=Maintenance functionにおいて、(ア)が示す位置の特徴として、最も適切なものはどれか。

### 【選択肢】

- a : 目標を達成する」とができる

- b : 目標を達成する」とはで

### 【正解と解説】

正解はcです。

PM理論は社会心理学者の三隅

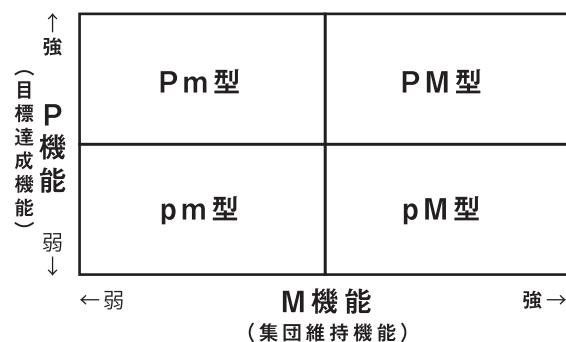
二不二が提唱したリーダーシップ理論です。リーダーシップは「P機能 (Performance function = 目標達成機能)」と「M機能 (Maintenance function = 集団維持機能)」の2つの能力要素で構成されています。

(ア)は、P機能が弱く、M機能が強い場所にあります。PM理論は、リーダーを「PM型」「Pm型」「pM型」「pm型」の4つに分類しています。三隅氏は、「PM型」の人材がリーダーとなるのが最良と結論づけています。

次は、マネジメントの理論に関する問題です。

二不二が提唱したリーダーシップ理論です。リーダーシップは「P機能 (Performance function = 目標達成機能)」と「M機能 (Maintenance function = 集団維持機能)」の2つの能力要素で構成されています。

(ア)は、P機能が弱く、M機能が強い場所にあります。PM理論は、リーダーを「PM型」「Pm型」「pM型」「pm型」の4つに分類しています。三隅氏は、「PM型」の人材がリーダーとなるのが最良と結論づけています。



## マネジメント理論

### 【問題】

企業経営における環境の変化に適応する重要性、困難性を説いた理論の名称として、最も適切なものはどうか。

### 【選択肢】

- a : イノベーター理論
- b : XY理論
- c : プロスペクト理論
- d : ゆでガエル理論

### 【回答分布】

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| <b>a</b> : 51・4% | <b>b</b> : 17・1% |
| <b>c</b> : 15・3% | <b>d</b> : 16・2% |

正解と解説

正解はdです。

カエルを熱湯に入れると驚いて飛び出しますが、カエルが入つている水に火をかけ、水温を徐々に上げていくと、カエルはその温度変化に慣れていく、最後はゆで上がつて死んでしまう、というたとえ話から緩やかに進む環境変化は気付きにくく、危機を認識したと

きには手の打ちようがない状態に陥ってしまうことをゆでガエル理論と言います。

aのイノベーター理論とは、新

商品や新サービスが市場にどのよ

うに普及していくのかを説明した

理論です。普及の段階により、消

費者を5つの層に分類しています。

新商品や新たなサービスは、イノ

ベーター（革新者）、アーリーアダ

プター（初期採用者）、アーリーマ

ジョリティ（前期追随者）、レイト

マジョリティ（後期追随者）、ラガ

ードの（遅延層）の順に普及してい

くという理論です。

bのXY理論は、アメリカの経

営学者、ダグラス・マクレガーによつて提唱された働く人々のモチ

ベーション（動機づけ）に関する理

論です。XY理論は、人は元々怠惰

であり、管理することが必要であ

るという、言わば性悪説的な考え方です。対するY理論は、人は仕

事を楽しみながら、自律的に行動できるという言わば性善説的な考

え方です。

cのプロスペクト理論とは、行動経済学の理論であり、人が意思決定を行う際に不合理な決定を行

いがちであることを説明した理論です。プロスペクト理論の代表的なものとして、人は得をすることよりも損失を回避しようとする心

理的傾向が強いという、損失回避

性があります。

環境の変化により、顧客ニーズも刻々と変化しています。危機意

識を持たず今までと同じ施策を繰り返しているばかりでは、ゆでガ

エル状態に陥つてしまいかねませ

ん。

社会や消費者の変化の兆しを見逃さず、常に現状を客観的にとらえて対応することが大切です。

◆

経営マネジメントに関する理論や法則には、経営学や経済学、心理学を基盤にした様々なものがあります。

その理論や法則を知識として知つておるだけでなく、パチンコ店ではどのように応用することが可能なのかを考え、実践することがパチンコ店のリーダーである店長の役割なのです。



おかしいと思ったら すぐここへ <https://www.suishinkikou.or.jp/>

# 不正排除に 全力

遊技機も 計数機も



第三者機関  
遊技産業健全化推進機構

Organization for  
the Sound Development of  
the Pachinko & Pachislot Industry

遊技産業健全化推進機構広報誌 令和7年1月1日(隔月1日発行)第201号  
監修 遊技産業健全化推進機構 編集室

一般社団法人 遊技産業健全化推進機構  
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山甚ビル6F  
TEL 03-3518-2062 FAX 03-3518-2063